

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	10年間（2010年1月29日～2020年1月28日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。		
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・インド 社会基盤株 マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および 店頭登録株式（DR（預託証券）を含 みます。また、上場予定および店頭登録予 定を含みます。）およびインドの企業の DR	
	ダイワ・ブラジル 社会基盤株 マザーファンド	ブラジルの金融商品取引所上場株式およ び店頭登録株式（DRを含みます。また、 上場予定および店頭登録予定を含み ます。）およびブラジルの企業のDR	
	ダイワ中国 社会基盤株 マザーファンド	中国（香港を含みます。）の金融商品取 引所上場株式および店頭登録株式（DR を含みます。また、上場予定および店頭 登録予定を含みます。）および中国（香 港を含みます。）の企業のDR	
ベビーファンドの 運用方法	①主として、インド、ブラジル、中国（香港を含みます。）の 株式（DRを含みます。以下同じ。）の中から、それぞれの国 の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資す ることにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②各国の株式への投資は、「ダイワ・インド社会基盤株マザー ファンド」、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」、 「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて 行ないます。また、各マザーファンドの受益証券の組入比率 は、信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとします。 ③各マザーファンドの運用にあたっては、以下の点に留意して 投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業 に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選 定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企 業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション 等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ④「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」における外貨 建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント （シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部 を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポー ル）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。 ⑤「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」における外 貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメン ト（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託し ます。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッ ドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンコ銀 行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受 けます。 ⑥「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」における外貨建資 産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホ ンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託し ます。 ⑦為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行 ないません。		
	組入制限	ダイワ・インド 社会 基 盤 株 マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
		ダイワ・ブラジル 社会 基 盤 株 マザーファンドの株式組入上限比率	
		ダイワ中国 社会 基 盤 株 マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含 みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して 分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合に は、分配を行わないことがあります。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファン
ド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、
その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザ
ーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ印伯中・
国家基盤関連株ファンド
ー未来のデッサンー

運用報告書（全体版）
第12期
（決算日 2016年1月28日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
し上げます。
さて、「ダイワ印伯中・国家基盤関連株
ファンド ー未来のデッサンー」は、このた
び、第12期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げ
ます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

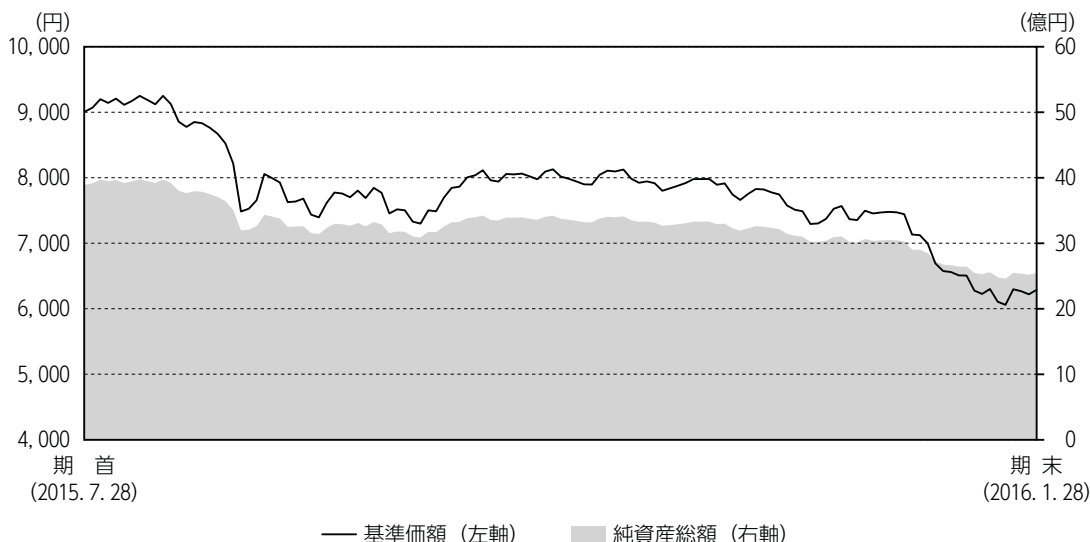
最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		MSCIブラジル指数 (配当込み、円換算)		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	転換社債 組入比率	公 社 債 組入比率	純資産 総 額
	税込み 分配金	期 中 騰 落 率		(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率					
	円	円	%		%		%		%	%	%	%	%	百万円
8 期末(2014年 1 月28日)	8,013	0	△ 1.1	10,646	3.0	8,067	△ 4.9	12,507	7.1	92.4	3.2	—	—	4,811
9 期末(2014年 7 月28日)	9,723	0	21.3	13,736	29.0	10,626	31.7	14,320	14.5	93.9	2.0	—	—	5,114
10 期末(2015年 1 月28日)	9,827	0	1.1	17,258	25.6	9,014	△ 15.2	17,587	22.8	93.2	2.8	0.1	—	4,661
11 期末(2015年 7 月28日)	9,013	0	△ 8.3	16,667	△ 3.4	7,300	△ 19.0	18,004	2.4	91.8	2.8	0.1	—	3,895
12 期末(2016年 1 月28日)	6,293	0	△ 30.2	13,496	△ 19.0	4,566	△ 37.5	13,303	△ 26.1	93.0	2.7	0.2	—	2,549

- (注 1) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 2) MSCIブラジル指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIブラジル指数 (配当込み、ブラジル・リアルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 3) MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 4) 各指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、各指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 5) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 6) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 7) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
- (注 8) 公社債組入比率は債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：9,013円

期 末：6,293円

騰落率：△30.2%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	△25.4%
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	△39.1%
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	△25.3%

■基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国（香港を含む。）の株式（D R（預託証券）を含む。）の中から、それぞれの国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資した結果、インド、ブラジル、中国のすべての株式市況が下落したこと、為替相場において円高が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンド – 未来のデッサン –

年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		MSCIブラジル指数 (配当込み、円換算)		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	転換社債 組入比率	公 社 債 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(期首) 2015年 7 月28日	円 9,013	% —	16,667	% —	7,300	% —	18,004	% —	% 91.8	% 2.8	% 0.1	% —
7 月末	9,149	1.5	16,921	1.5	7,489	2.6	18,141	0.8	90.9	2.7	0.1	—
8 月末	7,999	△ 11.3	15,284	△ 8.3	6,514	△ 10.8	15,834	△ 12.1	92.2	2.8	0.1	—
9 月末	7,304	△ 19.0	14,825	△ 11.1	5,312	△ 27.2	14,965	△ 16.9	91.9	2.5	0.1	—
10月末	7,903	△ 12.3	15,626	△ 6.2	5,828	△ 20.2	16,839	△ 6.5	93.2	2.5	0.1	—
11月末	7,749	△ 14.0	14,970	△ 10.2	5,967	△ 18.3	16,520	△ 8.2	92.6	2.5	0.1	—
12月末	7,477	△ 17.0	14,951	△ 10.3	5,552	△ 23.9	16,075	△ 10.7	92.8	2.6	0.1	—
(期末) 2016年 1 月28日	6,293	△ 30.2	13,496	△ 19.0	4,566	△ 37.5	13,303	△ 26.1	93.0	2.7	0.2	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は、期首から2015年8月中旬まではおおむね横ばいで推移しましたが、8月下旬から9月上旬にかけては、中国人民元の事実上の切下げ発表をきっかけに中国発の景気減速を警戒した世界的なリスク回避状況となり、大幅に下落しました。その後は、米国の年内利上げ観測が一時的に後退したことなどから上昇に転じましたが、10月下旬から12月上旬にかけては、米国の利上げに対する警戒感が再び高まったことや与党インド人民党が地方選挙で敗北したこと、一部大手企業の低調な四半期決算などが重しとなり、再び下落基調となりました。その後は、米国が政策金利の引き上げを決定したことで同国の金融政策をめぐる不透明感が後退したことなどから上昇する場面もありましたが、2016年1月上旬から期末にかけては、中国の景気減速と資金流出懸念、原油価格の急落などを背景に、再び世界的にリスク回避姿勢が強まったことで下落基調となりました。

○ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は、期首から、中国の景気鈍化や中国株式の大幅下落などによる世界的なリスク回避の動きから、大きく下落して始まりました。その後は、格付会社スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）がブラジルの外貨建て信用格付けを投資不適格級に引き下げたことや政局の不透明感、議会運営の難航から財政再建が進展しないなどの悪いニュースは出たものの、株式市況は下げ渋り横ばい圏で推移しました。2015年12月に入ると、ルセフ大統領の弾劾手続きが開始されたことやレビ財務相の辞任など、政局の混迷と財政規律への懸念から再び下落しました。2016年1月には、中国の景気鈍化懸念や中国株式および人民元の急落、原油価格の下落から再びリスク回避の動きとなり、ブラジル株式も下落基調を強め、期末を迎えました。

○中国株式市況

中国関連株式市況は、景気減速懸念により期首からやや上値を抑えられて始まりました。2015年8月には、中国人民銀行による人民元切下げや天津港での爆発事故などを受け、大きく下落しました。9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において利上げが見送られたことから下げ幅を縮める局面もありましたが、その後は米国の利上げに対する警戒感から軟調に推移しました。12月のFOMCで利上げが行なわれると、それまでの下落により割安感が高まったことや、イベント通過による安心感により、買い戻しが進みました。しかし2016年の年明け後は、人民元安が進み中国からの資金流出への懸念が高まったことや中国の景気鈍化懸念などが嫌気され、再び下げ幅を広げて期末を迎えました。

○為替相場

・インド・ルピー

インド・ルピーは、中国人民元の下落などをきっかけとした景気減速と資金流出への懸念の高まり、原油価格の急落などを背景にした世界的なリスク回避姿勢の強まりなどにより、対円で下落しました。

・ブラジル・レアル

ブラジル・レアルは、期首から、ブラジルの格下げ懸念や原油価格の下落、中国などの新興国の景気懸念などからリスク回避の動きとなり、大きく下落しました。2015年10月以降は、米国の雇用統計が軟調であったことによるF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測の後退や、格付会社フィッチが格下げしたものの投資適格級を維持したことなどから反発しましたが、12月に入ると、2016年の財政黒字目標の下方修正やレビ財務相の辞任などから再び弱含みました。2016年1月には、中国の景気鈍化懸念、中国株式や人民元の急落、原油価格の下落から再びリスク回避の動きとなりレアルも売られ、期末を迎えました。

・香港ドル

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。米ドルは、2015年8月と2016年1月の世界的な株式市況の下落による投資家のリスク回避的な動きから下落し、円高米ドル安となりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度ずつとします。

○ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、過去数カ月間の株価下落により、株価バリュエーション面での割安感が高まったと考えられるセメント株などを中心に素材セクターに注目しています。また、政府のインフラ（社会基盤）整備計画などからの恩恵が期待されることから資本財・サービスセクターにも注目しています。

○ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してポートフォリオを構築してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンク銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

○ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

当ファンドで主要投資対象としている公益事業、電気通信サービス、エネルギーなど、社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式を中心に組み入れます。中国は、長期的な観点において、公共投資・輸出主導の経済から、市場自由化や産業高度化へ移行する過渡期にあります。すでに国営企業の改革、金融市場の開放、自由貿易特区の制定、新産業の創生などの方針の骨格は発表されているので、今後は政策の進ちょく動向を見極めながら、業績拡大が期待できる銘柄に注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度としました。

○ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄のうち、高い利益成長が見込まれるものに分散投資を行ないました。業種では、今後のインフラ投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや素材セクターに加え、堅調な精製マージンが見込まれるエネルギーセクターの組入比率を高位としました。個別銘柄では、生産量の増加を背景に今後の堅調な業績の成長が期待される石炭企業の COAL INDIA LTD（エネルギー）、政府の鉄道建設計画からの恩恵が期待される運輸企業の CONTAINER CORP OF INDIA LTD（資本財・サービス）、取扱容量の拡大に伴う成長が見込まれる港湾運営企業の ADANI PORTS AND SPECIAL ECON（資本財・サービス）などを買い付けました。

○ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、売上げが米ドル建てでブラジル・リアル安の恩恵が期待される航空機メーカーの EMBRAER（資本財・サービス）を買い増し、トップの組み入れとしました。このような環境下でも成長が期待される工業機械の WEG（資本財・サービス）も組入比率を引き上げました。また、高速道路や鉄道建設などのインフラ投資による業績成長が見込まれる CCR（資本財・サービス）も高位の組み入れとしました。

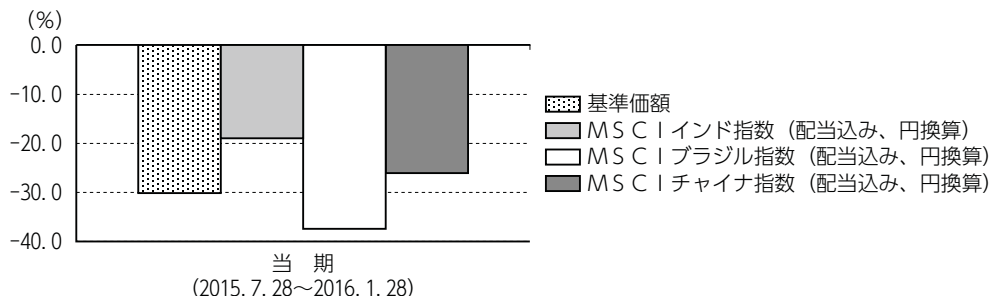
○ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

当ファンドで主要投資対象としている公益事業、電気通信サービス、エネルギーなど、社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式を中心に組み入れました。セクターでは、経済の先行き不透明感が高まっていたこともあり、ディフェンシブ性の高い電気通信サービスの組入比率を引き上げました。一方、米国の金融政策が引き締めに転じる中、国際商品市況が軟調に推移すると想定した素材セクターを組入低位としました。個別銘柄では、政策面で支援策が期待できる不動産（公共住宅）、環境関連などの銘柄を選別して投資しました。株式組入比率（株式先物を含む。）は、期を通じて、おおむね94～98%と高水準で推移させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年 7 月29日 ～2016年 1 月28日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	576

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ中国社会基盤株マザーファンド」の受益証券を通じて、インド、ブラジル、中国の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の3分の1程度とします。

○ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、高水準の債務を抱える配電会社に対する政府の救済策からの好影響が期待されることに加え、株価バリュエーションに割高感がないことから、公益事業セクターに注目しています。

○ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションなどを総合的に判断してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

○ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

当ファンドで主要投資対象としている公益事業、電気通信サービス、エネルギーなど、社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式を中心に組み入れます。中国は、長期的な観点において、公共投資・輸出主導の経済から、民間資本による消費主導型経済へ移行する過渡期にあります。今後、政策面のサポートの期待できる、国営企業改革、一帯一路（シルクロード経済圏）構想、環境関連、新産業の創生（医薬、インターネット）、防衛などに関連する銘柄を中心に運用していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 7. 29～2016. 1. 28)		
	金 額	比 率	
信託報酬	71円	0. 912%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7, 770円です。
(投信会社)	(34)	(0. 434)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(34)	(0. 434)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	19	0. 242	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(19)	(0. 238)	
(先物)	(0)	(0. 003)	
有価証券取引税	5	0. 067	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0. 067)	
その他費用	16	0. 206	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(15)	(0. 197)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	111	1. 427	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年7月29日から2016年1月28日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	—	—	220,141	178,000
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	—	—	115,879	172,000
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	331,103	140,000	19,586	9,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年7月29日から2016年1月28日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,091,293千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,055,063千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03
	ダイワ中国社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	522,512千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,020,840千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51
	ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,641,359千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,007,706千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	1,453,708	1,233,566	857,082
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	806,123	690,243	837,541
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	2,137,562	2,449,079	820,196

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド	857,082	33.2
ダイワ中国社会基盤株マザーファンド	837,541	32.5
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド	820,196	31.8
コール・ローン等、その他	65,878	2.5
投資信託財産総額	2,580,698	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、1月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝118.66円、1香港ドル＝15.23円、1インド・ルピー＝1.75円、1ブラジル・レアル＝28.86円です。

(注3) ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(846,969千円)の投資信託財産総額(857,135千円)に対する比率は、98.8%です。
ダイワ中国社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(831,200千円)の投資信託財産総額(838,149千円)に対する比率は、99.2%です。
ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(808,624千円)の投資信託財産総額(829,658千円)に対する比率は、97.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 1 月 28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 580, 698, 983円
コール・ローン等	65, 878, 307
ダイワ・インド社会基盤株 マザーファンド (評価額)	857, 082, 316
ダイワ中国社会基盤株 マザーファンド (評価額)	837, 541, 757
ダイワ・ブラジル社会基盤株 マザーファンド (評価額)	820, 196, 603
(B) 負債	31, 682, 251
未払解約金	1, 764, 000
未払信託報酬	29, 829, 566
その他未払費用	88, 685
(C) 純資産総額 (A－B)	2, 549, 016, 732
元本	4, 050, 312, 158
次期繰越損益金	△ 1, 501, 295, 426
(D) 受益権総口数	4, 050, 312, 158口
1 万口当り基準価額 (C／D)	6, 293円

* 期首における元本額は4, 322, 559, 024円、当期中における追加設定元本額は687, 564円、同解約元本額は272, 934, 430円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は6, 293円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1, 501, 295, 426円です。

■損益の状況

当期 自2015年 7 月 29日 至2016年 1 月 28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	20, 126円
受取利息	20, 126
(B) 有価証券売買損益	△ 1, 071, 584, 112
売買益	32, 459, 850
売買損	△ 1, 104, 043, 962
(C) 信託報酬等	△ 29, 918, 251
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1, 101, 482, 237
(E) 前期繰越損益金	△ 332, 955, 824
(F) 追加信託差損益金	△ 66, 857, 365
(配当等相当額)	(12, 187, 726)
(売買損益相当額)	(△ 79, 045, 091)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1, 501, 295, 426
次期繰越損益金 (G)	△ 1, 501, 295, 426
追加信託差損益金	△ 66, 857, 365
(配当等相当額)	(12, 187, 726)
(売買損益相当額)	(△ 79, 045, 091)
分配準備積立金	221, 265, 258
繰越損益金	△ 1, 655, 703, 319

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。
(注 4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用 : 8, 191, 408円 (未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12, 162, 799円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	12, 187, 726
(d) 分配準備積立金	209, 102, 459
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	233, 452, 984
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	233, 452, 984
(h) 受益権総口数	4, 050, 312, 158口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2016年1月28日)

(計算期間 2015年1月29日～2016年1月28日)

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. インドの企業のDR
運 用 方 法	①主としてインドの株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

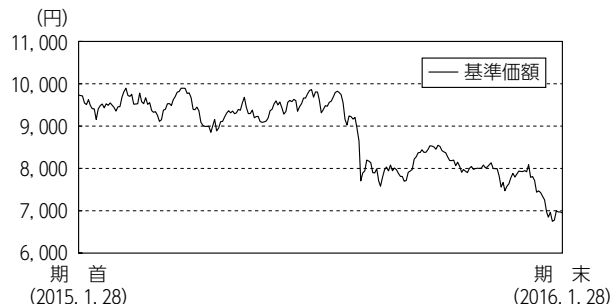
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		MSCIインド 指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株式 組入 比率	株式 先物 比率	転換 社債 組入 比率	公社 債 組入 比率
	円	%	円	%	%	%	%	%
(期首) 2015年1月28日	9,732	—	16,355	—	95.5	2.9	0.3	—
1月末	9,711	△ 0.2	16,445	0.5	95.7	2.9	0.3	—
2月末	9,459	△ 2.8	16,439	0.5	94.4	3.1	0.3	—
3月末	9,376	△ 3.7	16,055	△ 1.8	94.7	3.2	0.3	0.3
4月末	8,991	△ 7.6	15,011	△ 8.2	94.9	3.1	0.3	—
5月末	9,372	△ 3.7	15,730	△ 3.8	95.4	3.1	0.3	—
6月末	9,284	△ 4.6	15,674	△ 4.2	95.5	3.1	0.3	—
7月末	9,469	△ 2.7	16,036	△ 2.0	93.4	3.4	0.3	—
8月末	8,172	△ 16.0	14,484	△ 11.4	94.4	3.8	0.3	—
9月末	7,711	△ 20.8	14,049	△ 14.1	94.4	4.0	0.3	—
10月末	8,270	△ 15.0	14,809	△ 9.5	94.2	3.9	0.3	—
11月末	8,018	△ 17.6	14,187	△ 13.3	94.0	4.0	0.3	—
12月末	7,919	△ 18.6	14,168	△ 13.4	94.0	4.1	0.4	—
(期末) 2016年1月28日	6,948	△ 28.6	12,790	△ 21.8	93.7	4.5	0.5	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,732円 期末：6,948円 騰落率：△28.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国の利上げに対する警戒感や中国をはじめとした新興国の景気減速への警戒感が強まる中、インド企業の株式のうち社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資した結果、主にインド株式市況が下落したことや、為替相場で円高インド・ルピー安が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は、期首から2015年6月中旬にかけて、外国人投資家に対する課税強化への懸念などが重しとなり下落しました。6月中旬から8月中旬にかけては、おおむね堅調に推移しましたが、8月下旬から9月上旬にかけては、中国人民元の事実上の切下げ発表をきっかけに中国発の景気減速を警戒した世界的なリスク回避状況となった結果、大幅に下落しました。その後は、米国の年内利上げ観測が一時的に後退したことなどから下げ幅を縮小しましたが、10月下旬から12月上旬にかけては、中国の利上げに対する警戒感が再び高まったことや与党インド人民党が地方選挙で敗北したことなどが重しとなり、再び下落基調となりました。その後は、米国が政策金利の引き上げを決定したことで同国の金融政策をめぐる不透明感が後退したことなどから上昇する場面もありましたが、2016年1月上旬から期末にかけては、中国の景気減速と資金流出懸念、原油価格の急落などを背景に、再び世界的にリスク回避姿勢が強まったことで下落基調となりました。

○為替相場

円に対してインド・ルピーは下落しました。

外国人投資家に対する課税強化への懸念などがインド・ルピーにとって悪材料となった一方で、米国の利上げ観測の高まりを背景に円安米ドル高が進行したことなどにより、期首から2015年8月中旬にかけては、インド・ルピーは対円でおおむね横ばい圏の推移となりました。しかし8月中旬から下旬にかけて、中国の景気減速懸念などを背景に世界的にリスク回避姿勢が強まる中、対円でも大幅に下落しました。その後は、一時的に下げ幅を縮小する場面もありましたが、12月から期末にかけて、再び世界的にリスク回避姿勢が強まったことで、対円でも下落基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、インフラ (社会基盤) 投資拡大の恩恵が見込まれる素材や資本財・サービス、政策金利の引き下げや景気回復による不動産投資や資金需要の回復の恩恵が期待される金融などに注目していきます。

◆ポートフォリオについて

インド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄のうち、高い利益成長が見込まれるものに分散投資を行ないました。業種では、今後のインフラ投資拡大の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターや素材セクターに加え、堅調な精製マージンが見込まれるエネルギーセクターの組入比率を高位としました。個別銘柄では、取扱容量の拡大に伴う成長が見込まれる港湾運営企業のADANI PORTS AND SPECIAL ECON (資本財・サービス)、生産量の増加を背景に今後の堅調な業績の成長が期待される石炭企業のCOAL

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

INDIA LTD（エネルギー）、政府の鉄道建設計画からの恩恵が期待される運輸企業の CONTAINER CORP OF INDIA LTD（資本財・サービス）などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主にインド国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる企業の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、高水準の債務を抱える配電会社に対する政府の救済策からの好影響が期待されることに加え、株価バリュエーションに割高感がないことから、公益事業セクターに注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	51円 (50)
(先物)	(1)
有価証券取引税 (株式)	20 (20)
その他費用 (保管費用)	47 (47)
(その他)	(0)
合 計	119

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。なお、その他費用（その他）には、インドにおける税の還付が含まれています。
(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2015年 1月29日から2016年 1月28日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 — (—)	千アメリカ・ドル — (—)	百株 63	千アメリカ・ドル 188
	インド	百株 23, 512. 48 (159. 53)	千インド・ルピー 503, 317 (△1, 960)	百株 29, 287. 87	千インド・ルピー 672, 507

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)公社債

(2015年 1月29日から2016年 1月28日まで)

外 国	インド	社債券	買 付 額	売 付 額
			千インド・ルピー — (1, 960)	千インド・ルピー 2, 165 —)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ()内は割当、償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

(3)先物取引の種別別取引状況

(2015年 1月29日から2016年 1月28日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 524	百万円 521	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年1月29日から2016年1月28日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON (インド)	125	67,179	537	LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	31.5	95,239	3,023
HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	55.2	65,819	1,192	HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	48.7	80,304	1,648
COAL INDIA LTD (インド)	95	59,953	631	IDEA CELLULAR LTD (インド)	234.338	72,570	309
CONTAINER CORP OF INDIA LTD (インド)	20.4	55,097	2,700	J. KUMAR INFRAPROJECTS LTD (インド)	38.743	48,104	1,241
GAIL INDIA LTD (インド)	51.3	40,209	783	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	24.8	44,465	1,792
BHARTI INFRATEL LTD (インド)	47.1	37,280	791	NTPC LTD (インド)	154.4	41,167	266
MAHINDRA & MAHINDRA LTD (インド)	14.7	37,044	2,520	BHARTI AIRTEL LTD (インド)	53.7	36,388	677
RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	21.9	36,259	1,655	TATA POWER CO LTD (インド)	254.6	36,090	141
AMBUJA CEMENTS LTD (インド)	79.4	35,942	452	SINTEX INDUSTRIES LTD (インド)	177.5	34,917	196
CAIRN INDIA LTD (インド)	75.5	33,808	447	SADBHAV ENGINEERING LTD (インド)	56.398	34,410	610

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
RELiance INDS-SPONS GDR 144A	189.04	126.04	372	44,194	エネルギー
アメリカ・ドル 株数・金額	189.04	126.04	372	44,194	
通 貨 計 銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<5.2%>		
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ADLABS ENTERTAINMENT LTD	—	420.56	4,554	7,970	娯楽・サービス
RALLIS INDIA LTD	—	345	5,720	10,010	素材
KAJARIA CERAMICS LTD	—	29	2,769	4,847	資材・サービス
TATA STEEL LTD	608	436	11,231	19,654	素材
ACC LTD	94.56	54.56	6,712	11,747	素材
TATA POWER CO LTD	1,946.4	2,020.4	12,385	21,673	公益事業
OBEROI REALTY LTD	422	202.5	4,795	8,391	金融
BAYER CROSCIENCE LTD	13.86	—	—	—	素材
ASIAN PAINTS LTD	204	158	13,565	23,738	素材
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	—	65	5,181	9,067	エネルギー
TATA COMMUNICATIONS LTD	—	116	4,626	8,096	電気通信サービス
JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD	—	617	3,831	6,705	資材・サービス
NTPC LTD	1,904	1,176	16,905	29,583	公益事業
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	580.39	384	5,308	9,290	公益事業
VOLTAS LTD	331	90	2,546	4,456	資材・サービス
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	—	188	22,763	39,836	資材・サービス
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	125.96	—	—	—	エネルギー

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千円	千円	
CAIRN INDIA LTD	—	294	3,489	6,107	エネルギー
IDEA CELLULAR LTD	2,343.38	—	—	—	電気通信サービス
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	—	1,900.88	6,586	11,526	素材
RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD	349	—	—	—	公益事業
JET AIRWAYS INDIA LTD	334	—	—	—	資材・サービス
CANARA BANK	133	170	3,232	5,656	金融
IRB INFRASTRUCTURE DEVELOPER	379	—	—	—	資材・サービス
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	1,140.52	2,012.52	43,339	75,844	資材・サービス
UNION BANK OF INDIA	277	251	3,266	5,716	金融
MAHINDRA HOLIDAYS & RESORTS	278.61	—	—	—	娯楽・サービス
ADITYA BIRLA NUVO LTD	88	22	1,898	3,322	資材・サービス
PANTALOONS FASHIONS AND RETA	—	114.4	2,440	4,270	娯楽・サービス
OIL INDIA LTD	360.09	—	—	—	エネルギー
ALLAHABAD BANK	491	574	3,154	5,519	金融
CUMMINS INDIA LTD	—	27	2,467	4,317	資材・サービス
ORIENTAL BANK OF COMMERCE	198	309	3,511	6,145	金融
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	140	31	2,316	4,053	金融
AIA ENGINEERING LTD	36	—	—	—	資材・サービス
SINTEX INDUSTRIES LTD	1,674	—	—	—	資材・サービス
SOBHA LTD	111.89	—	—	—	金融
COX AND KINGS LTD	146	516	11,326	19,820	娯楽・サービス
SADBHAV ENGINEERING LTD	642.51	127.02	3,881	6,793	資材・サービス
ATUL LTD	—	16	2,335	4,087	素材

ダイワ・インド社会基盤株マザーファンド

銘柄		期 首	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
		百株	百株	千円	千円	
COAL INDIA LTD		180	981	29,827	52,197	エネルギー
J. KUMAR INFRAPROJECTS LTD		387.43	—	—	—	資本財・サービス
POLYPLEX CORPORATION LTD		395.19	247.4	5,943	10,401	素材
KOLTE-PATIL DEVELOPERS LTD		411	—	—	—	金融
TREE HOUSE EDUCATION AND ACC		—	305.81	4,435	7,762	教育・サービス
KARUR VYSYA BANK LTD		299	113.68	5,015	8,777	金融
PRESTIGE ESTATES PROJECTS		400.54	—	—	—	金融
BAJAJ ELECTRICALS LTD		510.6	—	—	—	資本財・サービス
BHARTI INFRA TEL LTD		—	433	16,570	28,999	電気通信サービス
NMDC LTD		279.53	—	—	—	素材
SREI INFRASTRUCTURE FINANCE		—	721	4,257	7,450	金融
VA TECH WABAG LTD		91.13	—	—	—	公益事業
GAIL INDIA LTD		—	232	8,312	14,546	公益事業
HINDALCO INDUSTRIES LTD		2,079	1,263	8,973	15,703	素材
LARSEN & TOUBRO LTD		534.25	277.25	30,713	53,749	資本財・サービス
BHARAT HEAVY ELECTRICALS		564	550	7,678	13,436	資本財・サービス
RELIANCE COMMUNICATIONS LTD		1,674	—	—	—	電気通信サービス
RELIANCE INDUSTRIES LTD		177	148	14,790	25,883	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		—	584	12,754	22,320	エネルギー
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		—	67	7,883	13,796	資本財・サービス
BHARTI AIRTEL LTD		1,255	1,024	30,494	53,365	電気通信サービス
UPL LTD		—	314	12,972	22,702	素材
AMBUJA CEMENTS LTD		—	734	14,085	24,649	素材
INDIAN HOTELS CO LTD		688	—	—	—	資本財・サービス
VEDANTA LTD		1,460	460	2,934	5,135	素材
インド・ルピー	株数、金額	26,737.84	21,121.98	433,790	759,134	
通 貨 計	銘柄数<比率>	45銘柄	46銘柄	—	<88.6%>	
ファン ド	株数、金額	26,926.88	21,248.02	—	803,328	
合 計	銘柄数<比率>	46銘柄	47銘柄	—	<93.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国転換社債

銘柄	当期末		
	額面金額	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
	千円	千円	千円
(インド)			
IHIN 0 160305	2,189	2,390	4,183
ファンド金	2,189	2,390	4,183
合計	銘柄数<比率>	1銘柄	<0.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円 38	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	803,328	93.7
転換社債	4,183	0.5
コール・ローン等、その他	49,623	5.8
投資信託財産総額	857,135	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝118.66円、1インド・ルピー＝1.75円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (846,969千円) の投資信託財産総額 (857,135千円) に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年1月28日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	857,135,733円
コール・ローン等	41,354,113
株式（評価額）	803,328,940
公社債（評価額）	4,183,561
差入委託証拠金	8,269,119
(B)負債	78,316
未払金	78,316
(C)純資産総額（A－B）	857,057,417
元本	1,233,566,949
次期繰越損益金	△ 376,509,532
(D)受益権総口数	1,233,566,949口
1万口当り基準価額（C／D）	6,948円

* 期首における元本額は1,641,534,332円、当期中における追加設定元本額は24,483,714円、同解約元本額は432,451,097円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印信中・国家基盤関連株ファンド－未来のデッサン－1,233,566,949円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,948円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は376,509,532円です。

■損益の状況

当期 自2015年1月29日 至2016年1月28日

項 目	当 期
(A)配当等収益	14,011,748円
受取配当金	13,989,119
受取利息	22,629
(B)有価証券売買損益	△ 378,861,486
売買益	81,300,655
売買損	△ 460,162,141
(C)先物取引等損益	△ 10,723,342
取引益	1,579,365
取引損	△ 12,302,707
(D)その他費用	△ 6,917,999
(E)当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 382,491,079
(F)前期繰越損益金	△ 43,985,836
(G)解約差損益金	51,451,097
(H)追加信託差損益金	△ 1,483,714
(I)合計（E＋F＋G＋H）	△ 376,509,532
次期繰越損益金（I）	△ 376,509,532

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2016年1月28日)

(計算期間 2015年1月29日～2016年1月28日)

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。 また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. ブラジルの企業のD R
運用方法	①主としてブラジルの株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ウニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

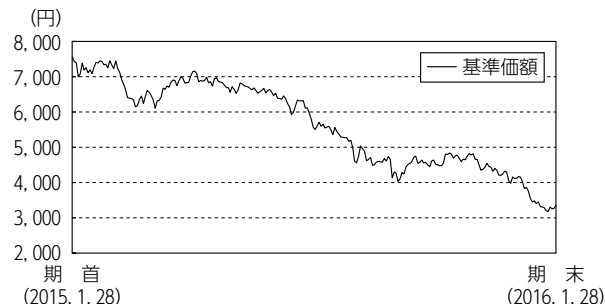
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIブラジル 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率	%	%
(期首) 2015年 1月28日	7,572	—	9,014	—	96.6	—
1月末	7,392	△ 2.4	8,798	△ 2.4	96.5	—
2月末	7,228	△ 4.5	8,602	△ 4.6	96.3	—
3月末	6,313	△ 16.6	7,709	△ 14.5	96.8	—
4月末	6,853	△ 9.5	8,972	△ 0.5	96.5	—
5月末	6,639	△ 12.3	8,525	△ 5.4	96.9	—
6月末	6,384	△ 15.7	8,443	△ 6.3	97.1	—
7月末	5,594	△ 26.1	7,489	△ 16.9	97.2	—
8月末	4,958	△ 34.5	6,514	△ 27.7	96.2	—
9月末	4,097	△ 45.9	5,312	△ 41.1	95.9	—
10月末	4,479	△ 40.8	5,828	△ 35.3	95.3	—
11月末	4,500	△ 40.6	5,967	△ 33.8	96.8	—
12月末	4,151	△ 45.2	5,552	△ 38.4	95.7	—
(期末) 2016年 1月28日	3,349	△ 55.8	4,566	△ 49.3	96.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIブラジル指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIブラジル指数(配当込み、ブラジル・レアルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIブラジル指数(配当込み、ブラジル・レアルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：7,572円 期末：3,349円 騰落率：△55.8%

【基準価額の主な変動要因】

ブラジル株に投資した結果、基準価額は下落しました。ブラジルの景気や財政収支の悪化、政局の不透明感などの国内要因に加え、中国を筆頭とした世界景気の悪化、原油価格の下落などから世界的なリスク回避の動きが強まったことなどから、ブラジル株式、ブラジル・レアルともに下落となり、基準価額のマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は、原油価格の底打ちや、石油会社ペトロbrasの経営陣交代などが好感されたことなどから、上昇基調で始まりしました。2015年5月に入ると、度重なる利上げにもかかわらずインフレ率が高止まりしていることなどから、さらなる利上げやブラジルの景気悪化などが懸念され反落しました。7月以降は、大統領の支持率が大幅に落ち込んだことや政局の不透明感、財政収支目標を大幅に引き下げたこと、中国の景気鈍化や中国株式の大幅下落などによる世界的なリスク回避の動きから、大きく下落しました。12月には、ルセフ大統領の弾劾手続が開始されたことやレビ財務相の辞任など、政局の混乱と財政規律への懸念から再び下落しました。2016年1月には、中国の景気鈍化懸念や中国株式および人民元の急落、原油価格の下落から再びリスク回避の動きとなり、ブラジル株式も下落基調を強め、期末を迎えました。

○為替相場

ブラジル・レアルは、ブラジル経済見通しの低迷などにより投資心理が悪化したこと、ペトロbras社の格下げや汚職問題、また政権に対するデモ等がレアルの悪材料となり、下落して始まりしました。米国の早期利上げ懸念が後退したほか、ペトロbrasが延期されていた監査済み決算発表を行なうとの報道から反発する局面もありましたが、2015年7月以降は、大統領の支持率が大幅に落ち込んだことや政局の不透明感、財政収支目標を大幅に引き下げたこと、ブラジルの格下げ懸念や原油価格の下落、中国などの新興国の景気懸念などからリスク回避の動きとなり、大きく下落しました。10月以降は、F R B (米連邦準備制度理事会)の利上げ観測の後退や、格付会社フィッチが格下げしたものの投資適格級を維持したことなどから反発しましたが、12月に入ると、2016年の財政黒字目標の下方修正やレビ財務相の辞任などから再び弱含みしました。2016年1月には、中国の景気鈍化懸念、中国株式や人民元の急落、原油価格の下落から再びリスク回避の動きとなりレアルも売られ、期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してポートフォリオを構築してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ウニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

当期は、株式組入比率を95～97%程度とし、ブラジル国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄を選定し、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してポートフォ

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

リオを構築しました。個別銘柄では、売上げが米ドル建てでブラジル・リアル安の恩恵が期待される航空機メーカーの EMBRAER（資本財・サービス）を買い増し、トップの組み入れとしました。このような環境下でも成長が期待される工業機械の WEG（資本財・サービス）も組入比率を引き上げました。また、高速道路や鉄道建設などのインフラ投資による業績成長が見込まれる CCR（資本財・サービス）も高位の組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して消費関連セクターの組入比率が低い（もしくは組み入れがない）という特徴があります。参考指数はブラジル株式市場の動向を表す代表的な指数として M S C I ブラジル指数を掲載しております。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△55.8%、△49.3%となりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に判断してまいります。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、イタウ・ユニバンコ銀行の運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの助言を受けます。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年1月29日から2016年1月28日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TELEFONICA BRASIL-ADR (ブラジル)	104.5	178,052	1,703	TELEFONICA BRASIL-ADR (ブラジル)	136.7	234,674	1,716
EMBRAER SA-SPON ADR (ブラジル)	37	123,805	3,346	CIA DE TRANSMISSAO DE ENE-PF (ブラジル)	99.9	143,693	1,438
IGUATEMI EMP DE SHOPPING (ブラジル)	91	93,232	1,024	CCR SA (ブラジル)	242	105,941	437
WEG SA (ブラジル)	165.4	91,643	554	IGUATEMI EMP DE SHOPPING (ブラジル)	91	95,870	1,053
CCR SA (ブラジル)	173.7	89,561	515	PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR (ブラジル)	136	91,433	672
CIA PARANAENSE DE ENERGI-PFB (ブラジル)	64.3	87,896	1,366	BR MALLS PARTICIPACOES SA (ブラジル)	148.5	64,186	432
TRACTEBEL ENERGIA SA (ブラジル)	66.1	76,131	1,151	ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT (ブラジル)	89.4	59,460	665
TIM PARTICIPACOES SA-ADR (ブラジル)	38.5	74,614	1,938	TIM PARTICIPACOES SA-ADR (ブラジル)	38.5	58,463	1,518
ALL AMERICA LATINA LOGISTICA (ブラジル)	348	68,886	197	VALE SA-SP ADR (ブラジル)	67.3	49,123	729
VALE SA-SP PREF ADR (ブラジル)	99	62,347	629	EMBRAER SA-SPON ADR (ブラジル)	14	45,529	3,252

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	23円 (23)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	16 (12) (4)
合 計	41

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2015年1月29日から2016年1月28日まで)

		買 付		売 付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 8,519 (1)	千アメリカ・ドル 5,575 (1)	百株 6,994	千アメリカ・ドル 4,793
	ブラジル	百株 24,602 (3,358.45)	千ブラジル・リアル 30,610 (1)	百株 28,809.41	千ブラジル・リアル 24,939

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
BRASKEM SA-SPON ADR	—	76	87	10,334	素材
GERDAU SA -SPON ADR	697	700	58	6,977	素材
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	500	665	328	38,980	公益事業
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	232	705	220	26,184	エネルギー
TELEFONICA BRASIL-ADR	783	461	389	46,168	電通サービス
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR	1,295	1,405	306	36,344	エネルギー
CEMIG SA -SPONS ADR	—	1,280	154	18,378	公益事業
VALE SA-SP PREF ADR	1,815	1,105	195	23,208	素材
VALE SA-SP ADR	590	684	158	18,748	素材
EMBRAER SA-SPON ADR	125	355	965	114,535	資本財・サービス
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR	205	260	275	32,702	素材
ULTRAPAR PARTICIPAC-SPON ADR	152	223	309	36,701	エネルギー
アメリカ・ドル	株数、金額	6,394	7,919	3,449	409,265
通 貨 計	銘柄数 <比率>	10銘柄	12銘柄		<49.9%>
	百株	百株	千ブラジル・レアル	千円	
(ブラジル)					
RUMO LOGISTICA OPERADORA-RTS	—	247.34	0	7	その他
BRADSPAR SA -PREF	270	—	—	—	素材
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	485	185	444	12,813	エネルギー
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	—	680	362	10,460	公益事業
CIA PARANAENSE DE ENERGI-PFB	—	143	287	8,286	公益事業
METALURGICA GERDAU SA-PREF	580	—	—	—	素材
CCR SA	2,723	2,040	2,362	68,176	資本財・サービス
COSAN LOGISTICA SA	515	—	—	—	資本財・サービス
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	—	290	364	10,511	公益事業
CIA DE TRANSMISSAO DE ENE-PF	614	—	—	—	公益事業
SUZANO PAPEL E CELULO-PREF A	—	565	848	24,491	素材
LOCALIZA RENT A CAR	218.8	136.8	289	8,354	資本財・サービス
TRACTEBEL ENERGIA SA	—	380	1,191	34,380	公益事業
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA	—	880	987	28,495	公益事業
AES TIETE ENERGIA SA-UNIT	—	417	521	15,043	公益事業
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	270	106	413	11,930	金融
BR MALLS PARTICIPACOES SA	1,050	480	528	15,265	金融
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	—	300	1,030	29,731	公益事業
MARCOPOLO SA-PREF	900	—	—	—	資本財・サービス
WEG SA	287.7	1,324.4	1,956	56,454	資本財・サービス

銘 柄	期 首	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 邦貨換算金額		
	百株	百株	千ブラジル・レアル	千円	
ALL AMERICA LATINA LOGISTICA	960	—	—	—	その他
KLABIN SA - UNIT	—	442	868	25,065	素材
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	—	84	480	13,859	エネルギー
TRANSMISSORA ALIANCA DE-UNIT	—	150	247	7,129	公益事業
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT	826	—	—	—	公益事業
ブラジル・レアル	株数、金額	9,699.5	8,850.54	13,182	380,458
通 貨 計	銘柄数<比率>	13銘柄	18銘柄		<46.4%>
フ ァ ン ド	株数、金額	16,093.5	16,769.54	—	789,724
合 計	銘柄数<比率>	23銘柄	30銘柄		<96.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月28日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	789,724	95.2
コール・ローン等、その他	39,934	4.8
投資信託財産総額	829,658	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝118.66円、1ブラジル・レアル＝28.86円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(808,624千円)の投資信託財産総額(829,658千円)に対する比率は、97.5%です。

ダイワ・ブラジル社会基盤株マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年1月28日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	829,658,278円
コール・ローン等	36,278,153
株式（評価額）	789,724,154
未収配当金	3,655,971
(B)負債	9,515,988
未払金	9,515,988
(C)純資産総額（A－B）	820,142,290
元本	2,449,079,139
次期繰越損益金	△ 1,628,936,849
(D)受益権総口数	2,449,079,139口
1万口当り基準価額（C／D）	3,349円

*期首における元本額は1,946,701,177円、当期中における追加設定元本額は569,206,324円、同解約元本額は66,828,362円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印信・国家基盤関連株ファンド－未来のデッサン－2,449,079,139円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は3,349円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,628,936,849円です。

■損益の状況

当期 自2015年1月29日 至2016年1月28日

項 目	当 期
(A)配当等収益	51,460,221円
受取配当金	51,448,081
受取利息	12,140
(B)有価証券売買損益	△ 961,743,380
売買益	36,464,623
売買損	998,208,003
(C)その他費用	△ 3,559,309
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ 913,842,468
(E)前期繰越損益金	△ 472,716,419
(F)解約差損益金	25,828,362
(G)追加信託差損益金	△ 268,206,324
(H)合計（D＋E＋F＋G）	△ 1,628,936,849
次期繰越損益金（H）	△ 1,628,936,849

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2016年1月28日)

(計算期間 2015年1月29日～2016年1月28日)

ダイワ中国社会基盤株マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. 中国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. 中国（香港を含みます。）の企業のD R
運 用 方 法	①主として中国（香港を含みます。）の株式（D R（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、中国国内の社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. 社会基盤の構築、整備、運営や社会基盤投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80% 程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

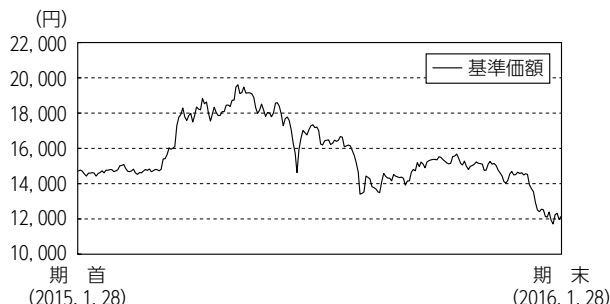
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIチャイナ 指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2015年 1月28日	14,714	—	17,587	—	91.4	5.4
1月末	14,699	△ 0.1	17,420	△ 0.9	92.1	5.3
2月末	15,003	2.0	18,116	3.0	91.9	5.6
3月末	15,390	4.6	18,508	5.2	90.8	4.5
4月末	18,529	25.9	21,753	23.7	91.6	4.9
5月末	19,105	29.8	21,653	23.1	90.5	4.9
6月末	17,275	17.4	19,803	12.6	87.5	5.0
7月末	16,455	11.8	18,141	3.2	89.9	4.8
8月末	14,357	△ 2.4	15,834	△ 10.0	89.8	4.8
9月末	13,908	△ 5.5	14,965	△ 14.9	93.3	3.4
10月末	15,176	3.1	16,839	△ 4.3	94.2	3.6
11月末	14,753	0.3	16,520	△ 6.1	91.0	3.6
12月末	14,561	△ 1.0	16,075	△ 8.6	92.7	3.8
(期末) 2016年 1月28日	12,134	△ 17.5	13,303	△ 24.4	93.0	3.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,714円 期末：12,134円 騰落率：△17.5%

【基準価額の主な変動要因】

中国関連株式に投資した結果、基準価額は下落しました。為替は、小幅の円安香港ドル高となったことから、基準価額のプラス要因となりました。しかし株式は、中国本土株や人民元の下落、中国の景気鈍化懸念、中国からの資金流出懸念、原油価格の下落などからリスク回避的な動きが強まり大きく下落し、基準価額のマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○中国株式市場

中国関連株式市場は、中国本土の機関投資家に対する香港上場株式投資への規制緩和が2015年3月末に発表されると、本土上場株と比較した香港上場株の割安感が注目され、4月後半にかけて大きく上昇する展開となりました。その後は、本土株式市場における過熱感や一部の証券会社における信用融資条件の厳格化などを受けて上値が抑えられました。6月以降は、米国の利上げ観測の高まりやMERS (中東呼吸器症候群) 流行への懸念、7月の本土株式市場の急落、8月の中国人民銀行による人民元切下げや天津港での爆発事故などを受け、大きく下落しました。9月のFOMC (米連邦公開市場委員会) において利上げが見送られたことから下げ幅を縮める局面もありましたが、その後は米国の利上げに対する警戒感から軟調に推移しました。2016年の年明け後は、人民元安が進み中国からの資金流出への懸念が高まったことや中国の景気鈍化懸念などが嫌気され、再び下げ幅を広げて期末を迎えました。

○為替相場

香港ドルは米ドルペッグ制 (米ドルに連動する政策) を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。2015年5月以降は、米国の金利が上昇したことや米国の利上げ期待の高まりから、米ドルは対円で強含みで推移しました。8月には、人民元の切下げや世界的な株式市場の急落から米ドルは反落しましたが、その後は米国の利上げ観測の高まりから上昇に転じました。しかし、2016年1月の中国景気の鈍化懸念や原油価格の下落など投資家のリスク回避的な動きから米ドルは下落し、期首比では小幅な円安米ドル高で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドで主要投資対象としている公益事業、電気通信サービス、エネルギーなど、社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式を中心に組み入れます。中国は、長期的な観点において、公共投資・輸出主導の経済から、市場自由化や産業高度化へ移行する過渡期にあります。すでに国営企業の改革、金融市場の開放、自由貿易特区の制定、新産業の創生など方針の骨格は発表されていますが、今後、政策の進ちょく動向を見極めながら、業績拡大が期待できる銘柄に注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドで主要投資対象としている公益事業、電気通信サービス、エネルギーなど、社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式を中心に組み入れました。セクターでは、前半は、鉄道プロジェクトや一帯一路 (シルクロード経済圏) 構想などの資本財・サービスセクターの組入比率を高位としましたが、後半はややディフェンシブ性の高い電気通信サービスの組入比率を引き上げました。また、期を通じて、米国の金融政策が引き締めに転じることを鑑み、国際商品市況が軟調に推移することが想定された素材セクターを低位の組み入れとしました。個別銘柄では、政策面で支援策が期待できる不動産 (公共住宅)、環境関連などの銘柄を選別して投資しました。株式組入比率 (株式先物を含む) は、期を通じて、おおむね92～98%と高水準で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して小売、メディア、消費者サービス、自動車・自動車部品、生活必需品、ヘルスケア、銀行、保険、各種金融、ソフトウェア・サービス、半導体・半導体製造装置、商業・専門サービスの組み入れがありません。参考指数は中国企業で構成される代表的な指数としてMSCIチャイナ指数を掲載しております。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△17.5%、△24.4%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドで主要投資対象としている公益事業、電気通信サービス、エネルギーなど、社会基盤投資拡大の恩恵を受けると考えられる株式を中心に組み入れます。中国は、長期的な観点において、公共投資・輸出主導の経済から、民間資本による消費主導型経済へ移行する過渡期にあります。今後、政策面のサポートの期待できる、国営企業改革、一帯一路構想、環境関連、新産業の創生（医薬、インターネット）、防衛などに関連する銘柄を中心に運用していく方針です。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2015年1月29日から2016年1月28日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		82,510 (4,268.4)	56,966 (226)	128,129.66	88,527

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年1月29日から2016年1月28日まで)

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
CHINA MOBILE LTD (香港)	千株 55.5	千円 84,453	円 1,521	CHINA MOBILE LTD (香港)	千株 81	千円 127,667	円 1,576
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H (中国)	61	44,717	733	BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H (中国)	920	82,790	89
CRRC CORP LTD - H (中国)	236	43,167	182	AIR CHINA LTD-H (中国)	534	68,331	127
HUANENG RENEWABLES CORP-H (中国)	930	40,175	43	LENOVO GROUP LTD (香港)	238	45,644	191
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC (ケイマン諸島)	519	37,657	72	BOER POWER HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	220	44,067	200
CHINA STATE CONSTRUCTION INT (ケイマン諸島)	160	36,485	228	HAIER ELECTRONICS GROUP CO (バミューダ)	141	43,942	311
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	1,960	36,472	18	PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD (バミューダ)	361	42,298	117
CHINA POWER INTERNATIONAL (香港)	367	35,923	97	HUANENG RENEWABLES CORP-H (中国)	930	37,446	40
FOSUN INTERNATIONAL LTD (香港)	104.5	33,055	316	CRRC CORP LTD - H (中国)	251	37,431	149
BOER POWER HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	191	29,333	153	FOSUN INTERNATIONAL LTD (香港)	188.5	36,383	193

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	67円 (66) (1)
有価証券取引税 (株式)	29 (29)
その他費用 (保管費用) (その他)	25 (25) (0)
合 計	122

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2015年1月29日から2016年1月28日まで)

		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 687	百万円 720	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ中国社会基盤株マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル	千円	
(香港)					
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	825	1, 115	769	11, 717	資本財・サービス
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	1, 300	1, 140	550	8, 385	資本財・サービス
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	—	95	884	13, 477	資本財・サービス
CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	840	600	1, 236	18, 824	資本財・サービス
SHENZHEN INTL HOLDINGS	1, 735	1, 045	1, 268	19, 321	資本財・サービス
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	3, 120	610	445	6, 781	情報技術
ANGANG STEEL CO LTD-H	1, 840	—	—	—	素材
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	1, 380	—	—	—	公益事業
CHINA GAS HOLDINGS LTD	—	860	833	12, 691	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	6, 372	5, 672	2, 331	35, 504	エネルギー
SHANGHAI INDUSTRIAL URBAN DE	6, 180	—	—	—	金融
SINOTRANS LIMITED-H	—	850	298	4, 543	資本財・サービス
FOSUN INTERNATIONAL LTD	1, 150	473. 52	469	7, 146	資本財・サービス
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	—	7, 200	871	13, 268	情報技術
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD	—	1, 066. 72	418	6, 368	一般消費財・サービス
AIR CHINA LTD-H	5, 340	—	—	—	資本財・サービス
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	1, 380	—	—	—	電気通信サービス
ZTE CORP-H	—	598	807	12, 295	情報技術
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	985	1, 500	1, 551	23, 621	金融
FAR EAST GLOBAL GROUP LTD	4, 800	—	—	—	資本財・サービス
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	580	—	—	—	公益事業
PETROCHINA CO LTD-H	3, 480	2, 780	1, 253	19, 095	エネルギー
CNOOC LTD	1, 570	2, 250	1, 577	24, 021	エネルギー
MAN YUE TECHNOLOGY HOLDINGS	10, 840	—	—	—	情報技術
HUANENG POWER INTL INC-H	1, 160	1, 420	847	12, 911	公益事業
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	275	414	6, 315	素材
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	2, 160	—	—	—	エネルギー
CHINA MOBILE LTD	1, 510	1, 255	10, 504	159, 981	電気通信サービス
SOUND GLOBAL LTD	2, 990	—	—	—	公益事業
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	—	3, 710	1, 124	17, 120	公益事業
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	—	800	632	9, 625	情報技術
TK GROUP HOLDINGS LTD	—	5, 200	972	14, 809	資本財・サービス
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	—	140	994	15, 149	公益事業
APT SATELLITE HOLDINGS LTD	1, 635	1, 542. 5	860	13, 108	電気通信サービス
CHINA RESOURCES LAND LTD	1, 466. 66	1, 466. 66	2, 631	40, 072	金融
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H	3, 262	—	—	—	資本財・サービス
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	1, 790	380	496	7, 558	一般消費財・サービス
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	—	300	564	8, 589	公益事業
CITIC LTD	800	—	—	—	資本財・サービス
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	1, 980	2, 880	630	9, 605	公益事業
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1, 280	—	—	—	公益事業
BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H	7, 750	2, 550	1, 025	15, 612	資本財・サービス

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル	千円	
BOER POWER HOLDINGS LTD	1,240	950	1,233	18,780	資本財・サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,700	1,700	3,638	55,406	金融
CRRC CORP LTD - H	1,350	1,200	812	12,372	資本財・サービス
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	2,010	1,300	825	12,572	資本財・サービス
CHINA MACHINERY ENGINEERING-H	1,830	—	—	—	資本財・サービス
CHINA VANKE CO LTD-H	1,925.76	1,190.76	2,014	30,684	金融
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	3,680	—	—	—	資本財・サービス
CHINA POWER INTERNATIONAL	—	3,670	1,189	18,109	公益事業
LENOVO GROUP LTD	3,300	1,620	1,114	16,974	情報技術
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	760	1,240	1,495	22,775	資本財・サービス
GOLDPAC GROUP LTD	2,810	—	—	—	情報技術
WASION GROUP HOLDINGS LTD	2,720	1,060	569	8,669	情報技術
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H	—	175	613	9,341	資本財・サービス
CHINA CNR CORP LTD-H	755	—	—	—	その他
HKT TRUST AND HKT LTD-SS	—	350	349	5,319	電気通信サービス
フ ァ ン ド	株数、金額	105,581.42	64,230.16	51,118	778,533
合 計	銘柄数 <比率>	42銘柄	40銘柄	<93.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外		百万円	百万円
国	H-SHARES IDX FUT(香港)	30	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年1月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	778,533	92.9
コール・ローン等、その他	59,616	7.1
投資信託財産総額	838,149	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝118.66円、1香港ドル＝15.23円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(831,200千円)の投資信託財産総額(838,149千円)に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年1月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	838,149,610円
コール・ローン等	51,373,612
株式(評価額)	778,533,438
未収配当金	221,452
差入委託証拠金	8,021,108
(B) 負債	613,008
未払金	613,008
(C) 純資産総額(A－B)	837,536,602
元本	690,243,743
次期繰越損益金	147,292,859
(D) 受益権総口数	690,243,743口
1万口当り基準価額(C／D)	12,134円

*期首における元本額は1,037,735,365円、当期中における追加設定元本額は6,449,722円、同解約元本額は353,941,344円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ印伯中・国家基盤関連株ファンドー未来のデッサン690,243,743円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は12,134円です。

■損益の状況

当期 自2015年1月29日 至2016年1月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	28,262,072円
受取配当金	28,224,587
受取利息	37,485
(B) 有価証券売買損益	△ 127,248,418
売買益	168,084,827
売買損	△ 295,333,245
(C) 先物取引等損益	△ 19,261,838
取引益	18,656,712
取引損	△ 37,918,550
(D) その他費用	△ 2,097,238
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 120,345,422
(F) 前期繰越損益金	489,146,659
(G) 解約差損益金	△ 226,058,656
(H) 追加信託差損益金	4,550,278
(I) 合計(E＋F＋G＋H)	147,292,859
次期繰越損益金(I)	147,292,859

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。